

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 俊樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 三ツ矢 高章 (TEL) 03-6807-3124
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	100,524	5.4	889	—	1,511	—	△580	—
2023年3月期第1四半期	95,336	△5.2	△1,147	—	△691	—	△815	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 601百万円 (607.5%) 2023年3月期第1四半期 85百万円 (△97.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△6.09	—
2023年3月期第1四半期	△8.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	386,830	250,493	62.8
2023年3月期	436,752	254,305	56.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 242,971百万円 2023年3月期 246,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	520,000	7.4	26,000	19.2	26,500	18.4	18,000	190.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	103,325,329株	2023年3月期	103,325,329株
2024年3月期1Q	8,304,012株	2023年3月期	7,417,752株
2024年3月期1Q	95,335,701株	2023年3月期1Q	98,761,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、監査等委員でない取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況	P. 2
(3) 今後の見通し	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業的前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和を受け、経済活動の正常化に向けた動きが進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢、原材料・エネルギー価格の高騰、物価の上昇、為替変動、世界的な金融引締めなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地方創生に資する地域脱炭素の推進、地域特性や気候風土に応じた、再エネ、省エネ、EV等の利用やグリーントランスフォーメーション（GX）の実現が期待されております。また、気候変動に伴い、近年激甚化する自然災害等に対するレジリエンスの向上が求められております。さらに、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、全国的なデジタルインフラ整備や、地域におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）が推進されております。

こうしたなか、当社グループは、昨年度、新たに再定義したパーパス、ミッションのもと、幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決にこれまで以上にしっかりと貢献できる企業グループへと進化していくことを目指し、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

本年度は、人財成長による事業成長をスタートする年度として、「みらいドメイン」への事業シフトの加速、人財成長戦略としての戦略的な人財育成と挑戦を支える柔軟な人事制度の整備、およびミライト・ワン流のスマートワークライフスタイル改革を進めてまいります。また、既存事業のDX推進と更なる生産性の向上、西武建設㈱とのシナジー創出、成長分野における営業力強化・顧客拡大および経営基盤の強化等に取り組んでまいります。

また、「ESG経営基盤強化」に向けて、実効性のある施策を展開しているところ、2023年6月にグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG投資におけるパッシブ運用ベンチマークとして採用されています。

当第1四半期の連結業績につきましては、マルチキャリア事業におけるCATV工事や一部5G整備工事の減少があったものの、環境・社会イノベーション事業におけるグリーンエネルギー関連工事の増加や建築工事、土木工事の増加、ICTソリューション事業におけるLAN等工事の増加したことにより、受注高は1,417億9千万円（前年同四半期比10.1%増）、売上高は1,005億2千4百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。なお、利益面においては、営業利益は8億8千9百万円（前年同四半期は営業損失11億4千7百万円）、経常利益は15億1千1百万円（前年同四半期は経常損失6億9千1百万円）となったものの、四半期特有の会計処理を適用した税金費用の計算の影響により、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億8千万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億1千5百万円）となりました。

(2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて499億2千1百万円減少し3,868億3千万円となりました。

負債は、工事未払金等の減少及び短期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて461億9百万円減少し1,363億3千7百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い28億8千6百万円や自己株式の取得20億2千5百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて38億1千2百万円減少し2,504億9千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

(3) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,482	40,210
受取手形・完成工事未収入金等	190,131	120,237
リース投資資産	4,803	4,377
未成工事支出金等	31,717	40,498
その他	13,382	16,144
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	272,506	221,457
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	43,006	43,206
土地	35,862	35,940
建設仮勘定	1,788	1,740
その他(純額)	12,814	12,711
有形固定資産合計	93,470	93,598
無形固定資産		
顧客関連資産	12,315	12,161
のれん	20,687	20,355
ソフトウェア	1,490	1,465
ソフトウェア仮勘定	4,031	4,137
その他	197	181
無形固定資産合計	38,723	38,300
投資その他の資産		
投資有価証券	17,833	19,202
退職給付に係る資産	7,097	7,115
繰延税金資産	4,004	3,979
敷金及び保証金	1,592	1,595
その他	1,869	1,929
貸倒引当金	△346	△348
投資その他の資産合計	32,051	33,473
固定資産合計	164,246	165,373
資産合計	436,752	386,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,708	46,823
短期借入金	21,505	4
リース債務	3,305	3,097
未払法人税等	3,595	1,287
未成工事受入金	5,302	6,376
工事損失引当金	809	577
賞与引当金	8,532	4,657
役員賞与引当金	120	61
完成工事補償引当金	94	45
その他	14,092	16,051
流動負債合計	125,066	78,982
固定負債		
長期借入金	30,011	30,005
リース債務	6,290	5,813
繰延税金負債	3,486	3,688
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	89	91
株式報酬引当金	355	382
退職給付に係る負債	15,782	16,030
資産除去債務	887	889
その他	434	411
固定負債合計	57,380	57,354
負債合計	182,446	136,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	61,280	61,290
利益剰余金	184,041	180,575
自己株式	△12,329	△13,846
株主資本合計	239,993	235,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,729	3,674
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	2,555	2,815
退職給付に係る調整累計額	1,638	1,560
その他の包括利益累計額合計	6,824	7,952
非支配株主持分	7,487	7,522
純資産合計	254,305	250,493
負債純資産合計	436,752	386,830

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
完成工事高	95,336	100,524
完成工事原価	86,301	89,873
完成工事総利益	9,035	10,651
販売費及び一般管理費	10,182	9,761
営業利益又は営業損失(△)	△1,147	889
営業外収益		
受取利息	14	59
受取配当金	241	201
為替差益	104	257
持分法による投資利益	11	—
その他	178	286
営業外収益合計	551	805
営業外費用		
支払利息	44	35
持分法による投資損失	—	83
その他	50	64
営業外費用合計	95	182
経常利益又は経常損失(△)	△691	1,511
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	1,060	13
その他	30	0
特別利益合計	1,095	17
特別損失		
固定資産除却損	3	67
子会社清算損	53	—
事業再編費用	86	—
その他	36	1
特別損失合計	179	69
税金等調整前四半期純利益	223	1,460
法人税等	1,048	1,999
四半期純損失(△)	△824	△539
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△815	△580
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	41

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	959
為替換算調整勘定	1,191	133
退職給付に係る調整額	119	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	10	125
その他の包括利益合計	909	1,140
四半期包括利益	85	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	547
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月11日及び2023年3月1日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式603,500株を総額1,003百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。また、2023年5月15日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式282,600株を総額503百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が13,846百万円となっております。